

2024年9月12日

電通、第14回「カーボンニュートラルに関する生活者調査」を実施

“世界の年間平均気温1.5℃上昇” に対する5万人の自由回答を分析
トピックモデリングにより、28個のトピックに分類

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役 社長執行役員：佐野 傑）は、国内電通グループ横断でサステナビリティに関するプロジェクトを推進する組織「dentsu carbon neutral solutions」を調査主体として、全国15～79歳の5万人を対象に、第14回「カーボンニュートラルに関する生活者調査」（以下「本調査」、調査期間：2024年5月31日～6月3日）を実施しました。

2015年12月に採択されたパリ協定で掲げられた「世界の年間平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5℃に抑える努力をする」という目標^{※1}がある中、2023年は産業革命以前と比べて観測史上最高の約1.5℃上昇しました。本調査では、この事実に関する設問から得た自由回答を基にテキストデータを分析し、トピック別に分類する手法「トピックモデリング^{※2}」を用いました。本調査で得られた主なファインディングスは次のとおりです。

【主なファインディングス】

- ①2023年の世界の年間平均気温が産業革命以前と比べて約1.5℃上昇したことについて、知っていた・見聞きしたことがあった人は6割強。数値まで知っていた人は約1割にとどまる。
- ②2023年の世界の年間平均気温が産業革命以前と比べて約1.5℃上昇したことに対する自由回答を分析。トピックモデリングにより分類された28個のトピックのうち、「地球が住めない環境になる」（5.5%）が最も多く、「政府・企業・個人みんなで取り組むべき課題」（3.8%）、「地球温暖化への対策や取り組みに関する具体的な意見」（3.5%）が続く。
- ③15のカーボンニュートラルアクションに対して行動（実施・導入）した人は、「ゴミの削減・分別」（79.2%）、「食事を食べ残さない（食べきり）」（76.7%）、「節電・節水」（76.4%）、「LED照明の利用、買い換え」（66.1%）などで多い。
- ④15のカーボンニュートラルアクションの実施理由は、15のうち12のアクションで「取り組んだ方が経済的にメリットがある・得だと思ったから」が最も多い。

注）本調査における構成比（%）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

※1：パリ協定において、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること、適応能力を向上させること、資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させること等によって、気候変動の脅威への世界的な対応を強化することを目的とする」と規定。（環境省「パリ協定の概要（仮訳）」より）

※2：トピックモデリングとは、テキストデータを分析し、各文書がどのトピックに関連しているかを自動的に分類する手法。本調査では、階層クラスタリングの一種であるHDBSCANという手法を用いて、トピックを抽出。

【各ファインディングスの詳細】

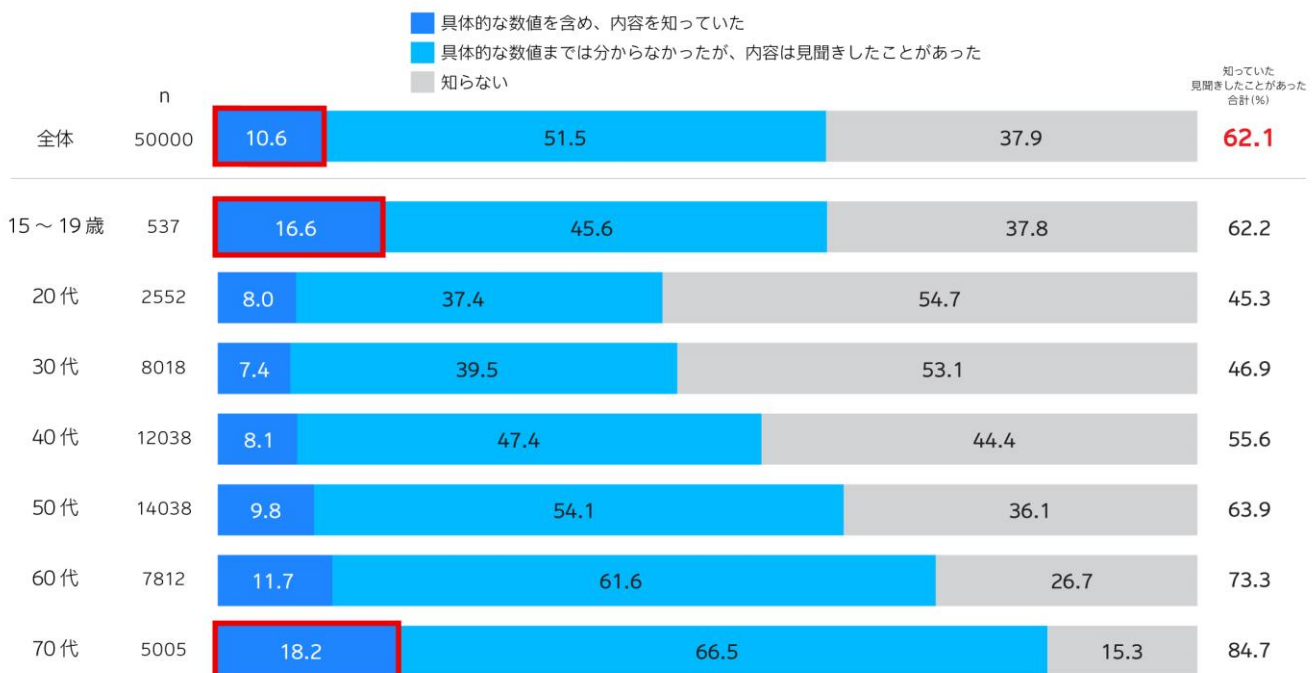
①2023年の世界の年間平均気温が産業革命以前と比べて約1.5℃上昇したことについて、知っていた・見聞きしたことがあった人は6割強。数値まで知っていた人は約1割にとどまる。

- 2023年の世界の年間平均気温が産業革命以前と比べて観測史上最高の約1.5℃上昇したことについて、知っていた・見聞きしたことがあった人（「具体的な数値を含め、内容を知っていた」「具体的な数値までは分らなかったが、内容は見聞きしたことがあった」の合計）は6割強（62.1%）。一方で、「具体的な数値を含め、内容を知っていた」人は約1割（10.6%）にとどまり、年代別では70代（18.2%）、15～19歳（16.6%）の順に高い。【図表1】

【図表1】

Q.平均気温の上昇を1.5℃以内（産業革命以前と比較）に抑えなくてはならない状況の中で、2023年の世界の年間平均気温が観測史上最高である約1.5℃（1.45±0.12℃）上昇したことについて、あなたほどの程度ご存じでしたか。下記の文章をお読みになってから、質問にお答えください。

地球規模で地球温暖化の影響が現れており、2023年の年間平均気温は、19世紀後半に対して約1.5℃（1.45±0.12℃）上昇していると発表されました。人間や自然生態系にとってさまざまなリスクを軽減するために、パリ協定では気温上昇を1.5℃以内に抑える努力が国際合意されていますが、限りなく近づいている状況となっており、気候リスク（異常気象などの起こる可能性とその影響の大きさ）が高まるといわれています。



②2023年の世界の年間平均気温が産業革命以前と比べて約1.5℃上昇したことに対する自由回答を分析。トピックモデリングにより分類された28個のトピックのうち、「地球が住めない環境になる」(5.5%)が最も多く、「政府・企業・個人みんなで行き詰るべき課題」(3.8%)、「地球温暖化への対策や取り組みに関する具体的な意見」(3.5%)が続く。

- 「産業革命以前と比較し、平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えなくてはならない状況の中で、2023年の世界の年間平均気温が観測史上最高である約1.5℃ (1.45±0.12℃) 上昇したこと」に関する自由回答式の設問を聴取。「関心がない」(27.5%)と無効回答を除き、何かしらのコメントを回答した人は過半数(57.3%)の約2.9万人(28670人)。その結果をトピックモデリングを用いて分析した結果、28個のトピックに分類され、「TOPIC19:地球が住めない環境になる」(5.5%)が最も多く、「TOPIC13:政府・企業・個人みんなで行き詰るべき課題」(3.8%)、「TOPIC28:地球温暖化への対策や取り組みに関する具体的な意見」(3.5%)が続く。【図表2】

【図表2】各トピックの割合

Q.平均気温の上昇を1.5℃以内(産業革命以前と比較)に抑えなくてはならない状況の中で、2023年の世界の年間平均気温が観測史上最高である約1.5℃(1.45±0.12℃)上昇しましたが、この事実を知って、あなたはどのようなことを感じましたか。なるべく具体的にお知らせください。日本国内や世界の視点で思うこと、政府や企業に対して思うこと、あなたご自身の日常生活に関連して思うことなど、どのようなことでも構いません。※特に関心がないという方は、「関心がない」と記入してください。

TOPIC	TOPIC名	n	(%)
TOPIC 01	子どもたちの未来への危機感	1046	2.1
TOPIC 02	漠然とした危機感	1013	2.0
TOPIC 03	このままだと生活に支障をきたす	468	0.9
TOPIC 04	将来が不安・心配	637	1.3
TOPIC 05	手遅れ・仕方がない	750	1.5
TOPIC 06	具体的に何をすべきか分からない	703	1.4
TOPIC 07	正しい情報が懐疑的	658	1.3
TOPIC 08	関心はあるが、具体的な行動には移していない	884	1.8
TOPIC 09	早急な対策が必要	428	0.9
TOPIC 10	真剣に取り組むべき課題	585	1.2
TOPIC 11	自分のできる範囲から取り組みたい	1315	2.6
TOPIC 12	一人一人が関心を持って取り組むことが大事	1079	2.2
TOPIC 13	政府・企業・個人みんなで行き詰るべき課題	1898	3.8
TOPIC 14	世界規模で行き詰るべき課題	820	1.6
TOPIC 15	国家間で温度差がある	1054	2.1
TOPIC 16	カーボンニュートラル・脱炭素と関係がある	530	1.1
TOPIC 17	地球の歴史から見れば問題ない	1214	2.4
TOPIC 18	地球環境を守らないといけない	1243	2.5
TOPIC 19	地球が住めない環境になる	2750	5.5
TOPIC 20	エアコンに関する話題	735	1.5
TOPIC 21	発電・エネルギーに関する課題	814	1.6
TOPIC 22	限られた資源を有効活用していく	1210	2.4
TOPIC 23	異常気象・自然災害への不安・恐怖	805	1.6
TOPIC 24	地球温暖化の進行に関する危機感	682	1.4
TOPIC 25	夏の暑さを実感・四季が失われる不安	1344	2.7
TOPIC 26	異常気象・自然災害への対策や取り組みに関する具体的な意見	785	1.6
TOPIC 27	気温上昇による社会的影響	1454	2.9
TOPIC 28	地球温暖化への対策や取り組みに関する具体的な意見	1766	3.5
	関心がない ※「関心がない」	13764	27.5
	無効回答 ※「特になし」「分からない」など	7566	15.1

57.3%

※ n=50000

③15のカーボンニュートラルアクションに対して行動（実施・導入）した人は、「ゴミの削減・分別」（79.2%）、「食事を食べ残さない（食べきり）」（76.7%）、「節電・節水」（76.4%）、「LED照明の利用、買い換え」（66.1%）などで多い。

- 環境省「くらしの10年ロードマップ」を参考に、15のカーボンニュートラルアクションを設定。15のアクションに対して行動（実施・導入）した人は、「ゴミの削減・分別」（79.2%）、「食事を食べ残さない（食べきり）」（76.7%）、「節電・節水」（76.4%）、「LED照明の利用、買い換え」（66.1%）などで多い。また、周囲には行動している人がほほいない段階ですぐに行動（実施・導入）した人は、「食事を食べ残さない（食べきり）」（30.5%）で最も多い。【図表3】

【図表3】

Q.以下の内容に関して、あなたの取り組み状況として当てはまるものをそれぞれお知らせください。

行動(実施・導入)した人	(%)
1 ゴミの削減・分別	79.2
2 食事を食べ残さない(食べきり)	76.7
3 節電・節水	76.4
4 LED 照明の利用、買い替え	66.1
5 環境負荷がより少ない移動手段の選択(徒歩、自転車・公共交通機関で移動、エコドライブの実施など)	51.7
6 仕事場、家庭でのクールビズ・ウォームビズ	51.2
7 地産地消	49.3
8 省エネ家電の導入(省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫などの利用、買い換え)	47.5
9 節水機器の導入(節水トイレ、ドラム式洗濯機、節水型シャワーヘッド)	39.4
10 衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブルファッションの導入	25.2
11 住宅の省エネ化・再エネ(太陽光発電設備) 導入	22.0
12 テレワークの実施	22.0
13 高効率給湯器の導入	20.6
14 電動車の導入(EV / FCV / PHEV / HEV の活用)	16.0
15 HEMS(ホーム エネルギー マネジメント システム)の導入	12.7

周囲には行動している人がほほいない段階ですぐに行動(実施・導入)した人	(%)
1 食事を食べ残さない(食べきり)	30.5
2 節電・節水	19.7
3 ゴミの削減・分別	17.2
4 環境負荷がより少ない移動手段の選択(徒歩、自転車・公共交通機関で移動、エコドライブの実施など)	11.5
5 LED 照明の利用、買い替え	8.5
6 仕事場、家庭でのクールビズ・ウォームビズ	7.8
7 地産地消	6.7
8 節水機器の導入(節水トイレ、ドラム式洗濯機、節水型シャワーヘッド)	5.2
9 省エネ家電の導入(省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫などの利用、買い換え)	4.7
10 衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブルファッションの導入	3.3
11 住宅の省エネ化・再エネ(太陽光発電設備) 導入	3.1
12 テレワークの実施	2.7
13 高効率給湯器の導入	2.3
14 電動車の導入(EV / FCV / PHEV / HEV の活用)	2.0
15 HEMS(ホーム エネルギー マネジメント システム)の導入	1.5

※ 回答選択肢は、①「周囲には行動している人がほほいない段階ですぐに行動(実施・導入)した」、②「周囲には行動している人が少ない段階で比較的早く行動(実施・導入)した」、③「周囲に行動している人が増えてきた段階で行動(実施・導入)した」、④「周囲の多くの人が行動している段階で行動(実施・導入)した」、⑤「周囲のほとんどの人が行動している段階で行動(実施・導入)した」、⑥「このテーマについて聞いたことはあるが、行動(実施・導入)していない」、⑦「このテーマについて知らない・聞いたことがない」で、行動(実施・導入)した人は①～⑤のいずれかを回答

※ n=50000

④15のカーボンニュートラルアクションの実施理由は、15のうち12のアクションで「取り組んだ方が経済的にメリットがある・得だと思ったから」が最も多い。

- 15のカーボンニュートラルアクションの実施理由は、15のうち12のアクションで、「取り組んだ方が経済的にメリットがある・得だと思ったから」が最も多い。「ゴミの削減・分別」「地産地消」では「地域の役に立つと思ったから」(30.6%、44.4%)、「テレワークの実施」では「取り組んだ方が便利だと思ったから」(29.6%)が最も多い。【図表4】

【図表4】

Q. あなたが、以下の行動をとっている(とった)理由として当てはまるものをそれぞれ全てお知らせください(複数回答)。

(%)

	n	実施理由																				
		取り組んだ方が経済的にメリットがある・得だと思ったから	地域の役に立つと思ったから	取り組んだ方が便利だと思ったから	私生活に影響がないと思ったから	取り組んでもこれまで送ってきた生活に変わらないと思ったから	取り組んだ方が安心・安全だと思ったから	国や社会の役に立つと思ったから	困っている人の役に立つと思ったから	有効な税金の使い道だと思ったから	国政府が推進していたから	見聞きしたから	国政府が行っている広報を	家族に勧められたから	友人・知人に勧められたから	コメンテーターやインフルエンサーが勧めていたから	専門家・有識者が勧めていたから	イベントなどで勧められたから	行政の人や行政が勧めていると感じたから	周囲で多くの人が取り組んでいると感じたから	その他	
15のカーボンニュートラルアクション																						
ゴミの削減・分別	(40016)	25.3	30.6	14.4	19.4	22.2	19.2	4.0	5.6	7.9	4.8	6.4	2.4	2.0	2.6	5.0	13.5	3.0				
食事を食べ残さない(食べきり)	(38481)	49.3	8.6	12.9	21.3	14.0	10.0	6.5	2.8	3.3	2.7	9.6	2.5	2.4	2.3	2.4	6.4	6.1				
節電・節水	(38435)	65.4	9.7	14.1	15.4	13.9	12.1	3.5	4.0	5.5	3.6	7.5	2.4	2.3	2.7	2.9	7.4	1.6				
LED照明の利用、買い替え	(33549)	64.3	4.4	22.0	13.8	13.1	7.6	2.3	3.0	4.8	3.3	7.6	3.4	2.6	4.4	3.0	7.3	1.3				
仕事場、家庭でのクールビズ・ウォームビズ	(26092)	37.3	5.4	26.7	19.4	12.8	9.1	3.0	3.1	11.9	6.1	3.6	3.3	3.0	3.9	4.5	12.7	2.3				
環境負荷がより少ない移動手段の選択(徒歩、自転車・公共交通機関で移動、エコドライブの実施など)	(25623)	47.5	9.3	17.3	21.2	21.2	12.9	3.6	4.1	5.5	3.9	4.8	3.3	3.0	3.9	3.9	6.5	2.9				
地産地消	(24308)	27.8	44.4	13.7	15.7	29.9	9.7	7.7	3.9	4.8	3.9	5.4	4.0	3.1	3.5	4.5	7.3	1.0				
省エネ家電の導入(省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫などの利用、買い換え)	(23731)	61.0	6.3	18.6	13.2	13.5	10.6	3.1	4.4	6.4	4.2	6.7	3.5	3.4	4.6	3.7	7.1	1.3				
節水機器の導入(節水トイレ、ドラム式洗濯機、節水型シャワーヘッド)	(19759)	57.7	6.8	19.4	14.0	11.3	8.6	3.8	4.3	4.1	3.4	7.7	4.1	3.9	4.5	4.0	6.3	1.3				
衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブルファッションの導入	(11957)	30.9	11.7	15.4	18.0	13.4	14.7	12.7	6.1	6.0	5.7	6.7	6.2	6.2	5.7	6.2	8.5	0.8				
テレワークの実施	(10868)	20.6	6.6	29.6	13.0	16.1	8.2	5.0	5.1	12.1	6.2	5.1	5.4	5.0	5.7	6.5	12.2	4.9				
住宅の省エネ化・再エネ(太陽光発電設備)導入	(10577)	41.3	8.9	16.9	12.3	14.0	12.2	5.2	6.7	9.2	6.7	7.0	5.7	5.8	6.4	6.4	8.3	1.4				
高効率給湯器の導入	(9737)	44.4	7.6	17.0	12.2	13.3	10.4	4.7	6.0	6.8	5.8	6.9	6.5	5.9	6.0	6.4	7.4	1.4				
電動車の導入(EV/FCV/PHEV/HEVの活用)	(7508)	33.2	9.1	15.0	12.7	14.0	12.2	5.8	8.9	10.1	8.0	6.8	6.4	7.7	6.4	8.1	8.8	1.3				
HEMS(ホームエネルギー・マネジメントシステム)の導入	(5645)	23.9	11.2	14.6	13.5	13.3	11.6	8.6	8.3	8.7	8.8	7.9	6.9	10.0	8.2	9.8	9.3	0.9				

※ n数は、15のカーボンニュートラルアクションに対して行動(実施・導入)した人

【調査概要】

- 目的：日本におけるカーボンニュートラルに関する「認知・理解」や「興味・関心」などの現状を把握、今後の浸透策の検討
- 対象エリア：日本全国
- 対象者条件：15~79歳
- サンプル数：50000※
- 調査手法：インターネット調査
- 調査期間：2024年5月31日~6月3日
- 調査機関：株式会社電通マクロミルインサイト

※ 50000人に対し、人口構成比に合わせてウエイトバック集計を実施。「%」はウエイトバック後のスコア、「n」はウエイトバック前（回収時）のサンプル数を掲載。

本調査では、ニュースリリースに記載したファインディングスの他、トピックモデリングで分類された28のトピックと15のカーボンニュートラルアクションの関連性や、カーボンニュートラル実現に向けて変化した行動や生活習慣のきっかけなどについて調査しました。また、当社では、本調査以外に企業200社のカーボンニュートラルの取り組みに対する生活者調査も行っています。今後もさまざまな視点からの調査・研究を行い、そこで得られた知見を発信してまいります。

（参考）過去調査

- ・ 第12回調査（2023年11月30日発表、調査期間：2023年8月29日～8月30日）

<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2023/1130-010665.html>

- ・ 第13回調査（2024年3月29日発表、調査期間：2023年12月22日～12月26日）

<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2024/0329-010710.html>

※ 「カーボンニュートラルに関する生活者調査」は、2021年6月発表の第1回調査より継続的に実施しているものです。

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通コーポレートワン ブランディングオフィス 企業広報部

河南、前橋、李

Email : koho@dentsu.co.jp

【調査に関する問い合わせ先】

株式会社電通 dentsu carbon neutral solutions事務局

竹嶋、藤、荒木

Email : dentsu_carbon_neutral@dentsu-group.com